

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位：円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	1, 8 7 6, 0 7 0, 4 7 5
流動資産	1, 8 6 4, 0 1 2, 9 4 8
資産の部合計	3, 7 4 0, 0 8 3, 4 2 3
負債の部	
科 目	金 額
固定負債	0
流動負債	3 6 8, 0 4 2, 3 4 9
負債の部合計	3 6 8, 0 4 2, 3 4 9
純資産の部	
科 目	金 額
第1号基本金	2, 3 9 5, 6 2 8, 4 1 1
第2号基本金	1 0 0, 0 0 0, 0 0 0
第4号基本金	3 9, 0 0 0, 0 0 0
繰越収支差額	8 3 7, 4 1 2, 6 6 3
純資産の部合計	3, 3 7 2, 0 4 1, 0 7 4
負債の部及び純資産の部合計	3, 7 4 0, 0 8 3, 4 2 3

資金収支計算書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

(単位：円)

収入の部	
科 目	金 額
学生生徒納付金収入	518,787,500
手数料収入	13,199,070
寄付金収入	0
補助金収入	51,737,489
資産売却収入	100,000,000
事業収入	120,674,152
受取利息・配当金収入	13,741,405
雑収入	45,431,904
前受金収入	307,560,893
その他の収入	61,483,973
資金収入調整勘定	△321,321,644
前年度繰越支払資金	1,664,197,266
収入の部合計	2,575,492,008

(単位：円)

支出の部	
科 目	金 額
人件費支出	248,827,478
教育研究経費支出	122,901,203
管理経費支出	172,644,028
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	0
設備関係支出	2,306,346
資産運用支出	215,884,948
その他の支出	73,009,852
資金支出調整勘定	△61,173,465
次年度繰越支払資金	1,801,091,618
支出の部合計	2,575,492,008

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

法人名：学校法人 深堀学園
区分名：法人全体

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	518,787,500
		手数料収入	13,199,070
		経常費等補助金収入	51,737,489
		付随事業収入	120,674,152
		雑収入	45,431,904
		教育活動資金収入計	749,830,115
	支 出	人件費支出	248,827,478
		教育研究経費支出	122,901,203
		管理経費支出	172,644,028
		教育活動資金支出計	544,372,709
		差引	205,457,406
	調整勘定等	39,321,861	
	教育活動資金収支差額	244,779,267	
施設整備等活動による資金収支	収 入		
		施設整備等活動資金収入計	0
	支 出	設備関係支出	2,306,346
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	102,306,346
	差引	△ 102,306,346	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 102,306,346	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）			142,472,921
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	100,000,000
		預り金受入収入	4,269,076
		小計	104,269,076
		受取利息・配当金収入	13,741,405
		その他の活動資金収入計	118,010,481
	支 出	有価証券購入支出	115,884,948
		預り金支払支出	6,502,464
		(何)	1,201,638
		小計	123,589,050
		その他の活動資金支出計	123,589,050
	差引	△ 5,578,569	
	その他の活動資金収支差額	△ 5,578,569	
支払資金の増減額（小計 + その他の活動資金収支差額）			136,894,352
前年度繰越支払資金			1,664,197,266
翌年度繰越支払資金			1,801,091,618

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
授業料前受金収入	232,233,805	232,233,805	0	0
入学金前受金収入	36,520,000	36,520,000	0	0
在籍基本料前受金収入	4,994,000	4,994,000	0	0
施設維持費前受金収入	9,888,000	9,888,000	0	0
家賃前受金収入	14,263,500	14,263,500	0	0
教材料前受金収入	9,661,588	9,661,588	0	0
前期末未収入金収入	57,214,897	57,214,897	0	0
期末未収入金	△ 59,917,128	△ 59,917,128	0	0
前期末授業料前受金	△ 199,976,904	△ 199,976,904	0	0
前期末入学金前受金	△ 25,100,000	△ 25,100,000	0	0
前期末在籍基本料前受金	△ 5,133,450	△ 5,133,450	0	0
前期末施設設備資金前受金	△ 8,952,000	△ 8,952,000	0	0
前期末家賃前受金	△ 11,902,500	△ 11,902,500	0	0
前期末その他前受金	△ 10,339,662	△ 10,339,662	0	0
収入計	43,454,146	43,454,146	0	0
前期末未払金支払支出	45,130,128	45,130,128	0	0
前払金支払支出	20,175,622	20,175,622	0	0
期末未払金	△ 45,770,733	△ 45,770,733	0	0
前期末前払金	△ 15,402,732	△ 15,402,732	0	0
支出計	4,132,285	4,132,285	0	0
収入計 - 支出計	39,321,861	39,321,861	0	0

事業活動収支計算書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	
教育活動収入計	749,830,115
教育活動支出計	614,185,858
教育活動収支差額	135,644,257
教育活動外収支	
教育活動外収入計	13,741,405
教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額	13,741,405
経常収支差額	149,385,662
特別収支	
特別収入計	0
特別支出計	0
特別収支差額	0
基本金組入前当年度収支差額	149,385,662
基本金組入額	△100,303,729
当年度収支差額	49,081,933
前年度繰越収支差額	788,330,730
翌年度繰越収支差額	837,412,663

(参考)

事業活動収入計	763,571,520
事業活動支出計	614,185,858

財産目録

令和 8年 3月31日現在

法人名：学校法人 深堀学園

区分名：法人全体

(単位 円)

科	目	年	度	末
一	資産額			
(一)	基本財産			
	土地			642,054,412
	建物			728,874,663
	構築物			4,668,133
	校具			16,753,719
	教具			7,403,481
	備品			9,101,130
	車両			7,548,876
	建設仮勘定			
	図書			12,922,348
	第2号基本金引当特定資産			100,000,000
	第3号基本金引当特定資産			
(何)	引当特定資産			
	水道施設利用権			
	電話加入権			821,432
	施設利用権			
	ソフトウェア			
	有価証券			345,863,531
	長期貸付金			
	預託金			58,750
	徴収不能引当金			
(二)	運用財産			
	現金			182,306
	小口現金			44,682
	富士銀行当座預金			
	証券会社預け金			4,929,161
	外貨普通預金			31,133,276
	外換銀行 普通			1,981,393
	三井住友銀行 普通			471,116,463
	ゆうちょ銀行			265,898,796
	中国国際商業銀行 普通			38,645,133
	りそな銀行 普通			139,423,904
	横浜銀行 普通			325,658,034
	みずほ銀行 ベトナム留学			1,128,737
	みずほ銀行 普通			193,462,082
	三菱東京UFJ銀行 普通			201,358,906
	中国銀行普通預金			124,829,235
	みずほ銀行 定期			
	みずほ銀行 科研費			1,299,510
	未収入金			70,314,606
	貯蔵品			
	短期貸付金			
	有価証券			
	仮払消費税			
	前払費用			21,166,347
	仮払金			4,707,577
	事業主貸付金			
	徴収不能引当金			△ 33,267,200

科 目	年 度 末
合 計	3,740,083,423
二 負債額	
(一) 固定負債	
みずほ銀行長期借入金	
預り保証金	
長期未払金	
退職給与引当金	
減価償却引当金	
未経過授業料	
(二) 流動負債	
一年内返済借入金	
1年以内償還予定学校債	
手形債務	
未払金	45,770,733
賞与引当金	5,933,333
授業料前受金	232,233,805
入学金前受金	36,520,000
在籍基本料前受金	4,994,000
実習授業料前受金	
施設維持費前受金	9,888,000
家賃前受金	14,263,500
未経過授業料	
その他前受金	9,661,588
預り金	2,513,192
ベトナム留学生仮受金	
仮受金	4,331,688
預り保証金	570,000
検定料預り金	1,362,510
試験料預り金	
合 計	368,042,349

令和7年度 財務計算に関する書類
(収益事業)

学校法人 深堀学園

事業活動収支計算書（収益事業）

令和6年4月1日
令和7年3月31日

（単位 円）

	事業活動収入の部				事業活動支出の部					
	科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	0	0	
	授業料	0	0	0		第3号基本金引当特定資産運用収入	0	0	0	
	入学金	0	0	0		その他の受取利息・配当金	0	0	0	
	在籍基本料	0	0	0		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	施設設備資金	0	0	0		収益事業収入	0	0	0	
	手数料	0	0	0		教育活動外収入計	0	0	0	
	入学検定料	0	0	0		事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
	証明手数料	0	0	0			借入金利息	0	0	0
	寄付金						学校債利息	0	0	0
	特別寄付金	0	0	0			その他の教育活動外支出	0	0	0
	一般寄付金	0	0	0	教育活動外支出計		0	0	0	
	現物寄付	0	0	0	教育活動外支出差額		0	0	0	
	経常費等補助金	0	0	0	経常収支差額		0	0	0	
	国庫補助金	0	0	0	特別収支		資産売却差額	0	0	0
	地方公共団体補助金	0	0	0			その他の特別収入	0	0	0
	付随事業収入	0	0	0			施設設備寄付金	0	0	0
	補助活動収入	0	0	0		現物寄付	0	0	0	
	附属事業収入	0	0	0		施設設備補助金	0	0	0	
	受託事業収入	0	0	0		過年度修正額	0	0	0	
	雑収入	0	0	0		特別収入計	0	0	0	
	施設設備利用料	0	0	0		事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
	産品売却収入	0	0	0			その他の特別支出	0	0	0
	退職金財団交付金収入	0	0	0			災害損失	0	0	0
	その他の雑収入	0	0	0	過年度修正額		0	0	0	
	教育活動収入計	0	0	0	特別支出計		0	0	0	
教育活動収支	科目	予算	決算	差異	〔予備費〕		()			
					基本金組入前当年度収支差額		0	0	0	
	人件費	0	0	0	基本金組入額合計		△	△	0	
	教員人件費	0	0	0	当年度収支差額		0	0	0	
	職員人件費	0	0	0	前年度繰越収支差額		0	0	0	
	役員報酬	0	0	0	基本金取崩額	0	0	0		
	退職給与引当金繰入額	0	0	0	翌年度繰越収支差額	0	0	0		
	退職金	0	0	0	(参考)					
	経費	0	0	0	事業活動収入計	0	0	0		
	消耗品費	0	0	0	事業活動支出計	0	0	0		
	教材費	0	0	0	事業活動支出の部	海外業務代行費	0	0	0	
	奨学費	0	0	0		光熱水費	0	0	0	
	行事費	0	0	0		旅費交通費	0	0	0	
	実習費	0	0	0		車両燃料費	0	0	0	
	厚生費	0	0	0		通信費	0	0	0	
	賃借料	0	0	0		印刷製本費	0	0	0	
	保健衛生費	0	0	0		修繕費	0	0	0	
	損害保険料	0	0	0		損害保険料	0	0	0	
	公租公課	0	0	0		広報費	0	0	0	
	広報費	0	0	0		諸会費	0	0	0	
	渉外費	0	0	0	会議費	0	0	0		
	委託費	0	0	0	渉外費	0	0	0		
	報酬費	0	0	0	委託費	0	0	0		
	減価償却額	0	0	0	報酬費	0	0	0		
	雑費	0	0	0	減価償却額	0	0	0		
徴収不能額等	0	0	0	雑費	0	0	0			
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	徴収不能額等	0	0	0			
徴収不能額	0	0	0	徴収不能引当金繰入額	0	0	0			
教育活動支出計	0	0	0	徴収不能額	0	0	0			
教育活動収支差額	0	0	0	教育活動支出計	0	0	0			

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 予算の欄の予備費の項の（ ）内には、予備費の使用額を記載し、（ ）外には、未使用額を記載する。予備費の使用額は、該当科目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。

令和7年度

貸借対照表(収益事業)

令和8年3月31日

法人名： 深堀学園

(単位 円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	[0]	[0]	[0]	固定負債	[0]	[0]	[0]
有形固定資産	(0)	(0)	(0)	長期借入金	0	0	0
土地	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
建物	0	0	0				
構築物	0	0	0				
器具	0	0	0				
教具	0	0	0				
備品	0	0	0	流動負債	[0]	[0]	[0]
図書	0	0	0	一年内返済長期借入金	0	0	0
車両	0	0	0	未払金	0	0	0
				預り金	0	0	0
その他固定資産	(0)	(0)	(0)	前受金	0	0	0
電話加入権	0	0	0	仮受金	0	0	0
敷金	0	0	0	預り保証金	0	0	0
有価証券	0	0	0				
預託金	0	0	0				
				負債の部 合計	0	0	0
				純資産の部			
				科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	[0]	[0]	[0]	基本金	0	0	0
現金預金	0	0	0	第1号基本金	0	0	0
未収入金	0	0	0	第2号基本金	0	0	0
前払費用	0	0	0	第3号基本金	0	0	0
仮払金	0	0	0	第4号基本金	0	0	0
				繰越収支差額	0	0	0
				翌年度繰越収支差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金・・・期末要支給額は(財)神奈川県専修学校各種学校退職金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法・・・預り金・仮受金に係る収入と支出は相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる額

円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(令和3年3月31日)	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			0
合計	0	0	0

(2) 主な外貨建資産・負債

科目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
流動資産(現金預金)	米ドル			0
	ユーロ			0

(3) 所有権移転外ファイナンスリース取引

なし

(4) 関連当事者との取引

属性	役員の名称	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	深堀和子	東京都世田谷区尾山台3-24-2	土地の使用貸借	0	-	0

監事監査報告書

令和8年5月29日

学校法人 深堀学園
理事長 深堀和子 殿

学校法人 深堀学園

監事 佐野 真一 

監事 高坂 知博 

私たち監事は、学校法人深堀学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における監査報告書を作成しましたので、報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査の基準に準拠し、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員から財務の状況及び職務の執行について報告を受け、会計制度の整備及び運用の状況並びに資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに学校法人の業務執行状況について監査を行いました。

II 監査の結果

1 会計制度の整備及び運用の状況について

監査の結果、私たちは会計制度の整備、運用は妥当であると認めました。

2 資金収支計算書について

学校法人会計基準の定めのとおり行なわれ、表示方法も基準の定めに従っていると認めました。

3 事業活動収支計算書について

上記2と同様、問題ないと認めました。

4 貸借対照表について

すべての資産および負債は、学校法人会計基準に従って正しく計上されています。

5 学校法人の業務執行状況について

事業計画どおり、着実に行われています。

6 学校法人の理事の業務執行状況について

法令および寄附行為に従い、適正に行われています。